

平成30年度 決算状況	コード番号	043621	市町村類型	Ⅲ-1
	ふりがな	やまもとちよう	交付税種地区分	種地
	市町村名	山元町		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	27年	12,545人	64.58 km ²	194人	—人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	16,704人					—人	—人	—人	
	増減率	△24.9%					—%	—%	—%	
住民台 基礎	H31.3.31	12,254人	(参考)	H17年国調人口	17,713人	就業人口	27年(人)	518	1,973	3,187
	H30.3.31	12,366人					国調(%)	9.1	34.8	56.1
	増減率	△0.9%					H12年国調人口	18,537人	22年(人)	841
							国調(%)	11.3	31.3	57.4

区分	平成29年度(単位:千円)	平成30年度(単位:千円)	区分	指数等	区分	指数等
1 歳入総額 A	20,966,248	19,416,140	基準財政需要額	3,451,005	財調	5,783,354
2 歳出総額 B	18,388,504	17,243,787	基準財政収入額	1,374,732		減債基金
3 歳入歳出差引額 C (A-B)	2,577,744	2,172,353	標準財政収入額	1,745,199	積立金現在高	7,801,871
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,303,726	1,432,033	標準財政規模 (a)	4,000,518	特定目的	352.6%
5 実質収支 E (C-D)	e 1 1,274,018	e 2 740,320	經常収支比率	95.0%	政府	5,554,545
6 単年度収支 F (e 2 - e 1)	△ 1,367,524	f 1 △ 533,698	財政力指数	0.37	その他	1,645,029
7 積立金(財調) G	5,736	5,005	実質収支比率	18.5%	地方債現在高	特定資金
8 繰上償還金 H			単年度収支比率	△ 13.3%	債務負担行為 支出予定額	物件等購入 保証・補償
9 積立金(財調)取崩額 I	141,859	3,137,874	經常一般財源比率	93.9%		その他
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 1,503,647	△ 3,666,567	公債費比率	4.0%	起債制限比率	3.0%
			実質赤字比率	△ 18.50%	連結実質赤字比率	△ 33.33%
			土地開発基金現在高 ※土地17,069、現金238,410	255,479	実質公債費比率	10.6%
			經常経費充当一般財源 (b)	3,740,126	将来負担比率	△ 178.60%
			經常一般財源	3,757,733	減収補償・臨財償 (c)	3,936,779
			指定団体等の状況	旧新産 市町村圏 (S52指 定)	ラスバイレス指数 (H30.4.1現在)	88.7

一般職員等				特別職等				一部事務組合加入状況	
区分	職員数	給料月額	一人当たり支給	区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額		
一般職員	消防関係			町長	1	H30.4.1	828,000円	○	
	その他	191	51,799	副町長	1	H30.4.1	627,000円	○	
	うち技能労働者	14	3,478	教育長	1	H30.4.1	522,000円	○	
教育公務員		1	396	議会議長	1	H28.4.1	311,000円	○	
臨時職員				議会副議長	1	H28.4.1	261,000円	○	
合計	192	52,195	271,849	議会議員	11	H28.4.1	251,000円	○	

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額(単位:千円)	普通会計からの繰入額(単位:千円)	職員数	国民健康保険事業会計の状況			
						実質収支	50,531千円	保険税収入額(1世帯当り)	113,882
	下水道事業会計	有	318,040	3	事業勘定再差引収支額	32,870千円	被保険者1人当り保険給付費	398,028	
	水道事業会計	有	40,194	4	加入世帯数	2,008世帯	普通会計からの繰入額	119,302千円	
	後期高齢者医療会計	無	1,945	1	被保険者数	3,272人	職員数	4人	
	介護保険会計	無	88,954	5	※加入世帯数及び被保険者数については、年度末現在値を用いている。				

歳入の状況(単位:千円、%)				
区分	決算額	構成比	一般財源	經常一般財源
地方税①	1,312,507	6.8	1,312,507	1,312,507
地方譲与税	81,944	0.4	81,944	81,944
利子割交付金	1,226	0.0	1,226	1,226
配当割交付金	2,577	0.0	2,577	2,577
株式譲渡交付金	2,218	0.0	2,218	2,218
地方消費税交付金	216,093	1.1	216,093	216,093
ゴルフ場利用税	16,856	0.1	16,856	16,856
軽油・自動車取得税交付金	24,241	0.1	24,241	24,241
地方特例交付金	9,530	0.0	9,530	9,530
地方交付税	2,324,111	12.0	2,324,111	2,076,273
内訳	普通	2,076,273	2,076,273	
	特別	247,838	247,838	
	震災復興特別	0	0	
交通安全交付金	1,704	0.0	1,704	1,704
分担金負担金①	4,690	0.0	0	0
使用料①	149,922	0.8	4,553	12,490
手数料①	7,587	0.0	0	0
国庫支出金	2,226,921	11.5	16,555	
県支出金	523,253	2.7	78,282	
財産収入①	15,367	0.1	21	0
寄附金①	55,108	0.3	0	0
繰入金①	9,514,230	49.0	3,745,575	
繰越金①	1,937,744	10.0	845,844	
諸収入①	131,865	0.7	19,198	74
地方債	856,446	4.4	181,402	
合計	19,416,140	100.0	8,884,437	3,757,733

市町村税(単位:千円%)				
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75※
市町村民税	個人分	456,536	34.8	553,339
	法人分	75,998	5.8	102,689
固定資産税		663,213	50.5	717,219
軽自動車税		40,922	3.1	40,769
市町村たばこ税		75,838	5.8	73,467
特別土地保有税				
目的税				
内訳				
合計	1,312,507	100.0	8.6	1,487,483

※市町村民税欄中、市町村民税のうち個人分については、税源移譲に伴う影響額が基準税額に加味されているため、表頭の「基準税額×100/75」によらず、別途算定した金額である。

性質別歳出(単位:千円、%)						
区分	決算額	構成比	一般財源等	經常的経費	経常一般財源(b)	経常支出率(c)
人件費②	1,424,883	8.3	1,409,291	1,145,755	1,134,492	28.8
扶助費	585,603	3.4	132,859	553,174	131,455	3.3
公債費	549,650	3.2	466,047	465,505	465,505	11.8
内訳	元利償還金	549,650	3.2	466,047	465,505	11.8
	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
小計③	2,560,136	14.8	2,008,197	2,164,434	1,731,452	44.0
物産費	1,234,510	7.2	835,731	662,802	557,970	14.2
維持補修費	181,729	1.1	169,348	181,729	169,348	4.3
補助費等	6,106,413	35.4	1,367,748	879,522	837,595	21.3
積立金	2,053,306	11.9	225,450			0.0
投資及び出資金貸付金	78,860	0.5	0	0	0	0.0
繰出金	542,508	3.1	465,902	519,401	443,761	11.3
前年度繰上充用金						0.0
小計	10,197,326	59.2	3,064,179	2,243,454	2,008,674	51.0
計				4,407,888	3,740,126	95.0
投資的経費④	4,486,325	26.0	1,652,272			
内訳	うち人件費	77,059	0.4	77,059	① 自主財源比率	67.6
	普通建設事業費	2,695,606	15.6	563,692	② 人件費比率	8.3
	うち補助	1,962,352	11.4	342,186	(事業費支弁人件費を含めた場合)	
	うち単独	733,254	4.3	221,506	③ 義務的経費比率	14.8
	災害復旧事業	1,790,719	10.4	1,088,580	④ 投資的経費比率	26.0
失業対策事業						
合計	17,243,787	100.0	6,724,648			
うち人件費	1,501,942	8.7	1,486,350			

目的別歳出(単位:千円%)				適用税率の状況			
区分	決算額	構成比	一般財源等	市町村税			
議会費	96,277	0.6	96,277	個人分	均等割 3,000円		
総務費	2,774,218	16.1	1,287,210	所得割	6 / 100		
民生費	1,618,846	9.4	966,406	法人分	均等割		
衛生費	405,502	2.4	358,829		第1号法人	50	
労働費	11,101	0.1	11,081		第2号法人	120	
農林水産業費	1,159,601	6.7	592,481		第3号法人	130	
商工費	173,126	1.0	89,782		第4号法人	150	
土木費	7,688,084	44.6	1,007,820	第5号法人	160		
消防費	285,114	1.7	267,002	第6号法人	400		
教育費	669,370	3.9	470,954	第7号法人	410		
災害復旧費	1,812,898	10.5	1,110,759	第8号法人	1,750		
公債費	549,650	3.2	466,047	第9号法人	3,000		
諸支出費	0	0.0	0	固定資産税	9.7 / 100		
合計	17,243,787	100.0	6,724,648	徴収率 %			
内訳				区分	現税率	滞納繰越分	計
				町民税	99.1	34.2	96.1
				固定資産税	99.2	37.3	97.4
				計	99.2	35.8	96.8